

(一) 高齢者数等の推移

(単位：人)

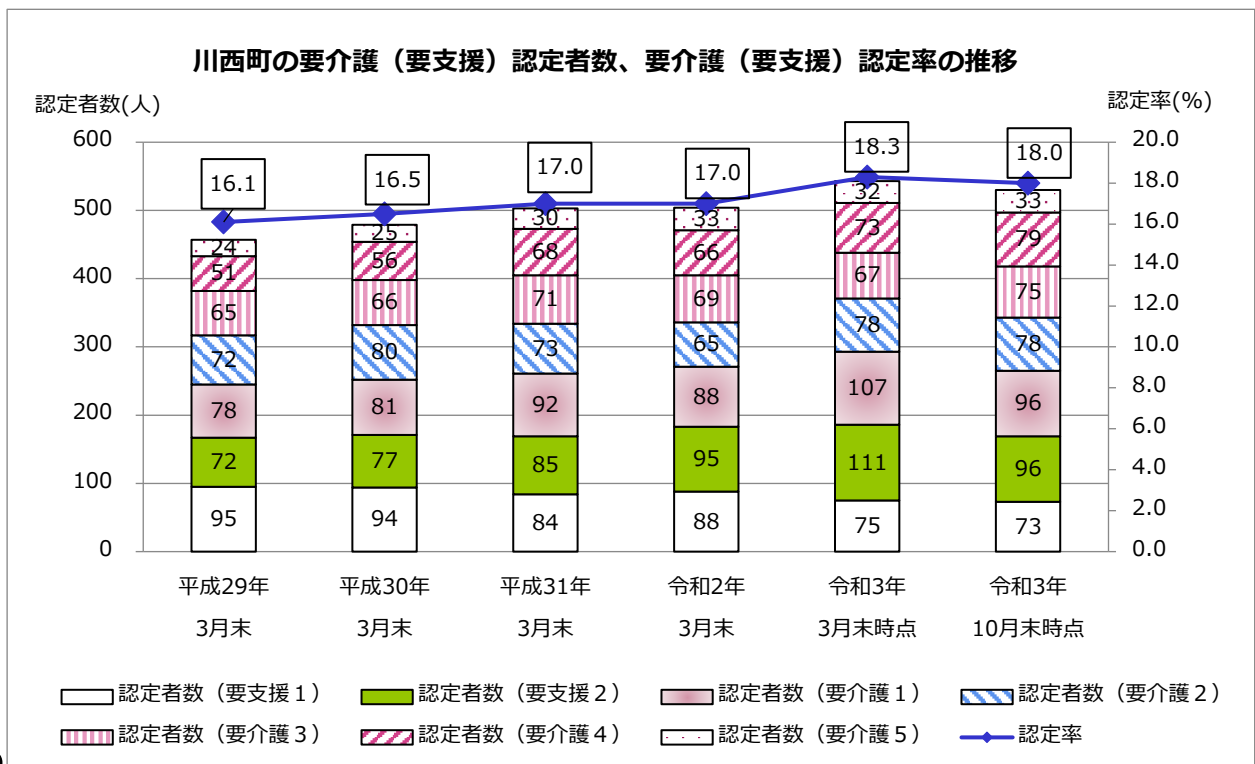
	H29年 3月末	H30年 3月末	H31年 3月末	R2年 3月末	R3年 3月末	R3年 10月末	R7年 (推計)
総人口	8,704	8,634	8,617	8,518	8,427	8,391	7,714
高齢者人口(65歳～)	2,807	2,872	2,926	2,934	2,932	2,914	2,646
前期高齢者(65～74歳)	1,492	1,492	1,441	1,428	1,425	1,396	1,063
後期高齢者(75歳～)	1,315	1,380	1,485	1,506	1,507	1,518	1,583
高齢化率	32.3%	33.3%	34.0%	34.4%	34.8%	34.7%	34.3%

出典：住民基本台帳、厚生労働省見える化システム(令和7年推計値)

Point

総人口は減少で推移しているが、高齢化率は令和3年3月末時点で34.8%となり、上昇が続いています。平成31年3月末以降、後期高齢者が前期高齢者を上回る人数となっており、以降も伸びが続く推計となっています。

(二) 第1号被保険者における要支援・要介護認定者数と認定率の推移



出典：R4.2月 厚生労働省見える化システム

Point

令和3年10月末時点で第1号被保険者における要支援・要介護認定者数は530人、認定率は18.0%となり、増加傾向です。そのうち要支援認定者数は169人、要介護1の96人を含めると軽度者は265人となり、全体の50%となり半数を占めます。75歳以上の後期高齢者数は増加する推計であることから、認定率も上昇することが見込まれています。

(三) 令和3年度川西町介護給付費実績見込及び計画値

◆介護サービス給付費

サービス種類	R3.4月～R4.1月実績合計 (A)	R3.4月～R4.1月最大値 (B)	年間実績見込	計画値
			【(A) + [(B) × 2ヵ月分]】	
①居宅サービス				
訪問介護	50,407,570	5,564,764	61,537,098	53,019,000
訪問入浴介護	2,216,405	590,495	3,397,395	1,474,000
訪問看護	17,031,287	2,020,345	21,071,977	15,155,000
訪問リハビリテーション	1,799,018	256,901	2,312,820	1,801,000
居宅療養管理指導	5,191,635	571,568	6,334,771	6,486,000
通所介護	77,660,646	8,547,109	94,754,864	93,143,000
通所リハビリテーション	26,047,079	2,925,847	31,898,773	24,401,000
短期入所生活介護	24,753,082	3,175,367	31,103,816	21,866,000
短期入所療養介護 (老健)	3,344,620	851,081	5,046,782	13,250,000
短期入所療養介護 (病院等)	0	0	0	0
短期入所療養介護 (介護医療院)	0	0	0	0
福祉用具貸与	16,778,322	1,783,800	20,345,922	19,255,000
特定福祉用具購入費	889,171	145,344	1,179,859	1,195,000
住宅改修費	2,226,253	504,180	3,234,613	3,370,000
特定施設入居者生活介護	24,491,460	2,948,924	30,389,308	33,117,000
②地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,142,187	186,874	1,515,935	1,348,000
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	4,056,997	839,122	5,735,241	2,258,000
認知症対応型共同生活介護	42,386,981	4,880,744	52,148,469	59,086,000
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
地域密着型通所介護	9,287,333	1,024,774	11,336,881	10,584,000
③施設サービス				
介護老人福祉施設	155,094,689	17,171,139	189,436,967	167,787,000
介護老人保健施設	108,377,653	12,054,727	132,487,107	149,853,000
介護医療院	20,812,974	2,954,424	26,721,822	31,708,000
介護療養型医療施設	0	0	0	0
④居宅介護支援				
介護サービスの総給付費	26,813,286	2,940,347	32,693,980	28,268,000
介護サービスの総給付費	620,808,648	71,937,876	764,684,400	738,424,000

◆介護予防サービス給付費

サービス種類	R3.4月～R4.1月実績合計 (A)	R3.4月～R4.1月最大値 (B)	年間実績見込	計画値
			【(A) + [(B) × 2ヵ月分]】	
①介護予防サービス				
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
介護予防訪問看護	2,014,387	263,555	2,541,497	3,402,000
介護予防訪問リハビリテーション	1,154,265	125,604	1,405,473	1,134,000
介護予防居宅療養管理指導	290,682	44,397	379,476	820,000
介護予防訪問リハビリテーション	1,154,265	125,604	1,405,473	6,871,000
介護予防短期入所生活介護	35,340	11,780	58,900	25,000
介護予防短期入所療養介護 (老健)	0	0	0	35,000
介護予防短期入所療養介護 (病院等)	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護 (介護医療院)	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	2,989,696	327,680	3,645,056	3,772,000
特定介護予防福祉用具購入費	304,495	100,020	504,535	305,000
介護予防住宅改修費	2,545,425	543,654	3,632,733	2,835,000
介護予防特定施設入居者生活介護	2,107,783	236,440	2,580,663	4,779,000
②地域密着型介護予防サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0
③介護予防支援				
介護予防サービスの総給付費	3,925,868	428,907	4,783,682	5,132,000
介護予防サービスの総給付費	16,522,206	2,207,641	20,937,488	29,110,000

◆標準給付費

		R3.4月～R4.1月 実績合計(A)	R3.4月～R4.1月 最大値(B)	年間実績見込 (A) + [(B) × 2ヵ月分]	計画値
1	介護サービス給付費	620,808,648	71,937,876	764,684,400	738,424,000
2	介護予防サービス給付費	16,522,206	2,207,641	20,937,488	29,110,000
3	総給付費(1+2)	637,330,854	74,145,517	785,621,888	767,534,000
4	特定入所者介護サービス等 給付額	22,317,089	2,825,121	27,967,331	29,585,000
5	高額介護サービス等給付額	17,479,550	1,910,004	21,299,558	20,878,000
6	高額医療合算介護サービス 等給付額	2,436,148	例年、年度後半の 支給実績なし	2,436,148	2,856,000
7	算定対象審査支払手数料	755,144	78,198	911,540	821,000
8	標準給付費(3～7の合計)	680,318,785	78,958,840	838,236,465	821,674,000

出典：川西町第9次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画、令和3年度介護給付費給付状況報告

Point

令和3年度の各サービス種類における給付費の年間実績見込と計画値を比較しています。(実績が確定していない残りの2ヵ月分は、過去10ヵ月間の最大値で見込値を算出しているため、令和3年度が終わった時点の実際の実績値から大きく変動がある場合があります。)

まず介護サービス給付費において、居宅サービスでは、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、通所リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護(ショートステイ)等各サービス、地域密着型サービスでは、小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護等各サービス、施設サービスでは、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)サービスで実績値が計画値を上回る見込みとなります。次に介護予防サービス給付費において、介護予防訪問リハビリテーションサービスで実績値が計画値を上回る見込みとなります。(住宅改修費や特定福祉用具販売など、各月でばらつきが生じるサービスは除外しています。)

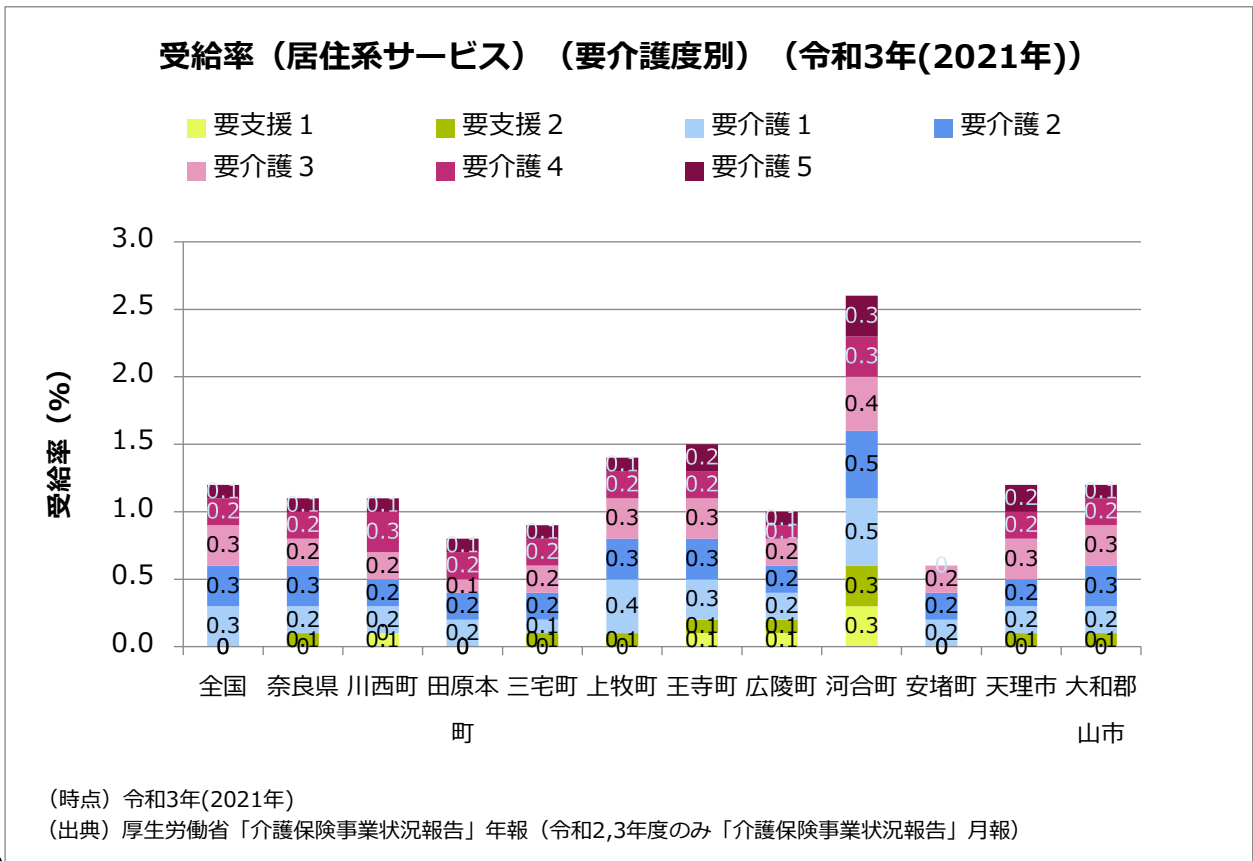
また、それぞれの合計値で見ると、介護サービス給付費の計画値738,424千円に対し、実績見込約764,684千円、介護予防サービス給付費の計画値29,110千円に対し、実績見込約20,937千円となり、要介護1～5の方が利用する介護サービス給付費での実績値の伸びが見られます。

(四) 川西町及び奈良県下近隣市町の受給率比較

奈良県下の近隣市町（磯城郡、北葛城郡）、規模に近い安堵町、隣接市の天理市及び大和郡山市との受給率状況を比較しています。

※受給率…サービス受給者数を、第1号被保険者で除したものを、当該年度の月数で除したものの。

【居住系サービス】

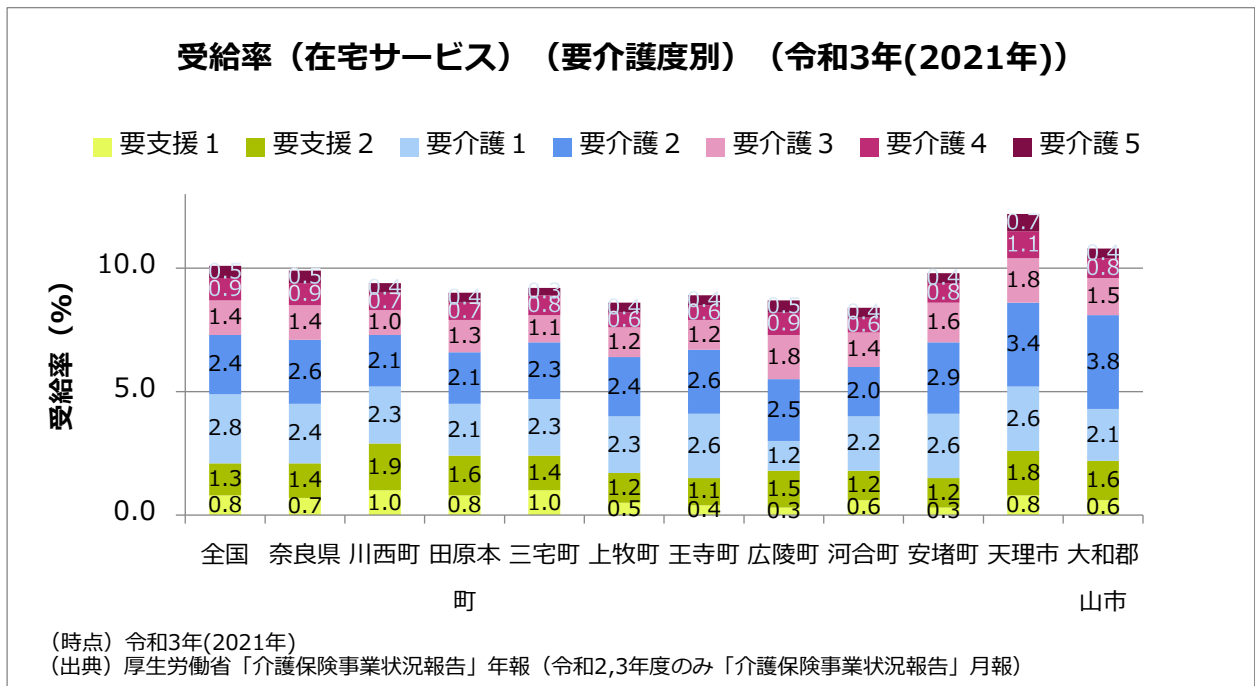


出典：R4.2月 厚生労働省見える化システム

Point

居住系サービスは、特定施設入居者生活介護や認知症対応型共同生活介護などの利用によるもので、磯城郡内の他町よりは数値が高いものの、全国や奈良県、近隣市町の数値よりは下に位置します。介護度別の数値も、全国や奈良県の数値配分と同等のものとなっています。

【在宅サービス】

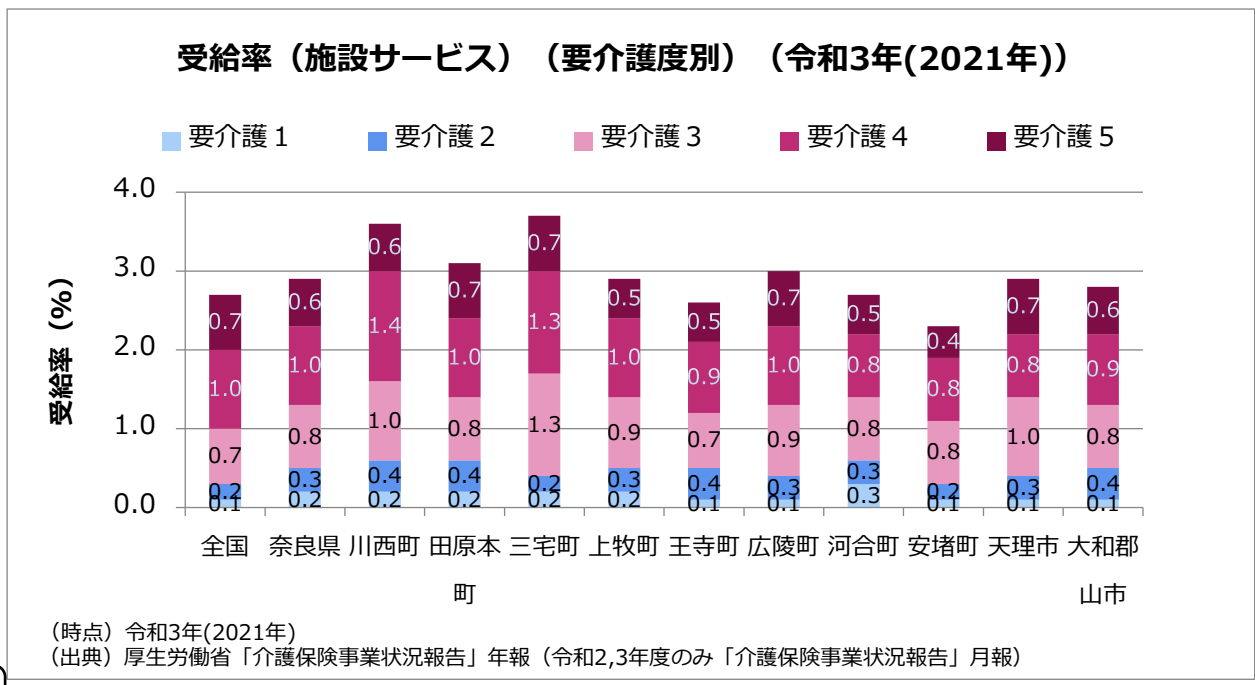


Point

出典：R4.2月 厚生労働省見える化システム

在宅サービスは、訪問介護、訪問看護、通所介護、短期入所生活介護等の、主に自宅で生活しながら受けるサービスで、全国や奈良県の数値より下に位置しています。近隣の大規模市は数値が高いですが、人口規模が似た安堵町や三宅町と同じ水準となっています。

【施設サービス】



Point

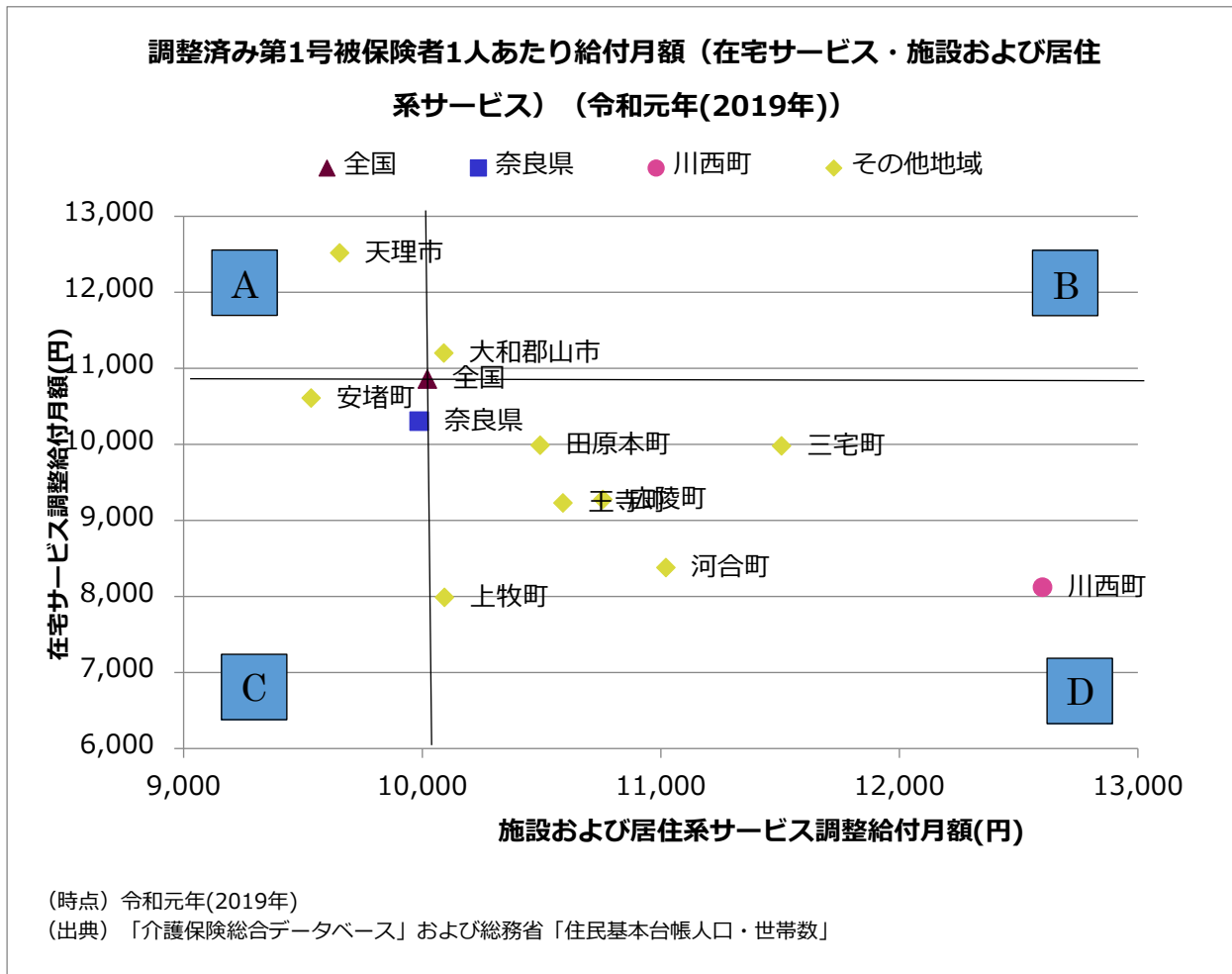
出典：R4.2月 厚生労働省見える化システム

施設サービスは、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、老人保健施設、介護医療院などの、施設で生活しながら利用するサービスです。（要支援認定者の利用はありません。）川西町は、この施設サービスの数値が近隣市町や全国、奈良県の数値に比べ上に位置しています。要介護度が上昇した場合、在宅での生活ではなく施設での生活へと移行することが比較的多くなっています。

(五) 調整済み第1号被保険者1人あたりの給付月額

奈良県下の近隣市町（磯城郡、北葛城郡）、規模が近い安堵町、隣接市の天理市及び大和郡山市との調整済み第1号被保険者1人あたりの給付月額を比較しています。

※調整済み第1号被保険者1人あたりの給付月額…給付費の多寡に影響を及ぼす、「性別」「年齢構成」の影響を除外した給付月額。



出典：R4.2月 厚生労働省見える化システム

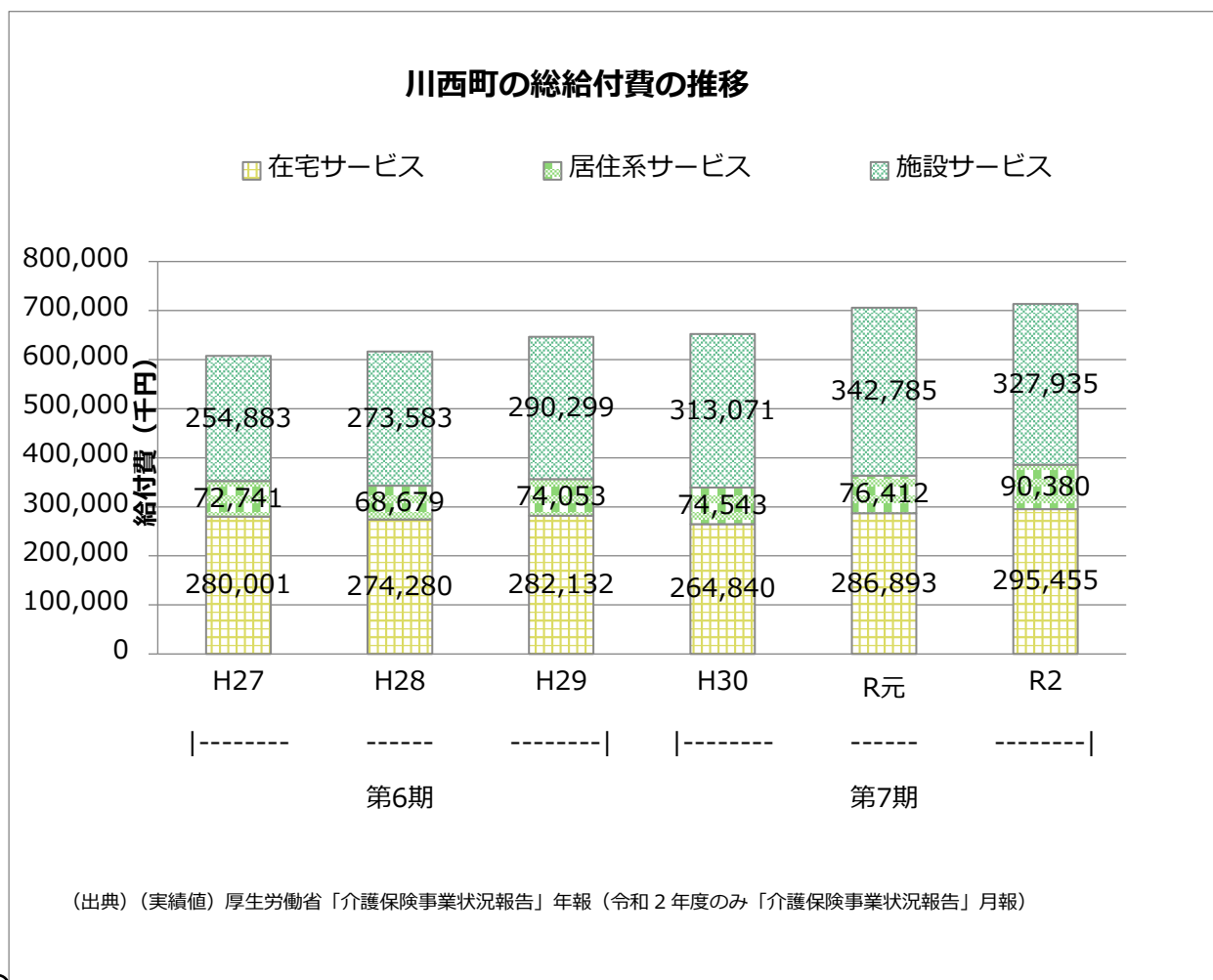
分布図中の A～D のエリア分けは、全国平均と比較した場合、以下の理由による分布となります。

- ・ A エリア…在宅サービス給付月額が高い地域
- ・ B エリア…在宅サービス、施設及び居住系サービスともに高い地域
- ・ C エリア…在宅サービス、施設及び居住系サービスともに低い地域
- ・ D エリア…施設及び居住系サービスが高い地域

Point

全国平均の位置を基準とすると、川西町は D エリアに位置しています。これは、全国平均や近隣市町と比較すると、「施設及び居住系サービス給付月額が高い地域である」となります。磯城郡内と北葛城郡の市町の多くが、同じこの D エリアに位置していますが、その中でも特に施設系サービスを潤沢に利用している傾向が見られます。全国的な傾向ではあるものの、そういった傾向が給付費の上昇につながる事が予想されます。

(六) 川西町の総給付費の推移



Point

出典：R4.2月 厚生労働省見える化システム

川西町の介護サービス給付費及び介護予防サービス給付費を合わせた総給付費は、年々上昇傾向にあります。この傾向は全国的なものであり、高齢化社会への変遷、認定率や受給率の増加、更に要介護認定者や認知症高齢者の更なる増加が見込まれることから、介護保険制度利用の需要は近年高まり続けています。

第6期の1年目である平成27年度の総給付費が607,625千円であるのに対し、令和2年度の総給付費が713,770千円となり、5年で約17.5%の増加となっています。1年毎に見ても、平成28年度が616,542千円、平成29年度が646,484千円、平成30年度が652,454千円、令和元年度が706,090千円となっており、毎年約1%～8%の幅で増加を続けています。